

# 貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	31,096,453,135	31,359,790,209	△ 263,337,074
有形固定資産	24,766,374,595	25,164,449,121	△ 398,074,526
土地	8,172,388,831	8,172,388,831	0
建物	10,437,141,519	10,870,470,121	△ 433,328,602
構築物	660,156,162	694,505,024	△ 34,348,862
教育研究用機器備品	302,355,851	258,891,601	43,464,250
管理用機器備品	66,867,827	68,181,700	△ 1,313,873
図書	5,122,212,838	5,093,842,813	28,370,025
車両	5,251,567	6,169,031	△ 917,464
特定資産	4,023,058,579	3,887,006,303	136,052,276
退職給与引当特定資産	1,146,558,579	1,124,506,303	22,052,276
施設設備引当特定資産	2,875,000,000	2,760,000,000	115,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
その他の固定資産	2,307,019,961	2,308,334,785	△ 1,314,824
電話加入権	5,802,594	5,802,594	0
有価証券	6,653,797	6,653,797	0
収益事業元入金	2,280,788,132	2,280,788,132	0
長期貸付金	3,776,628	4,891,807	△ 1,115,179
長期前払金	21,810	1,783,895	△ 1,762,085
差入保証金	330,000	330,000	0
ソフトウェア	9,647,000	8,084,560	1,562,440
流動資産	6,026,035,604	5,767,739,839	258,295,765
現金預金	5,790,124,607	5,358,885,574	431,239,033
未収入金	201,366,551	370,396,977	△ 169,030,426
短期貸付金	1,115,179	1,406,865	△ 291,686
前払金	15,032,771	16,043,771	△ 1,011,000
立替金	18,396,496	21,006,652	△ 2,610,156
資産の部合計	37,122,488,739	37,127,530,048	△ 5,041,309
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,274,462,560	4,761,463,196	△ 487,000,636
長期借入金	2,503,520,000	3,002,220,000	△ 498,700,000
長期未払金	23,837,880	30,646,236	△ 6,808,356
退職給与引当金	1,747,104,680	1,728,596,960	18,507,720
流動負債	2,092,621,653	1,790,816,033	301,805,620
短期借入金	698,700,000	448,700,000	250,000,000
未払金	128,686,969	88,264,879	40,422,090
前受金	845,169,600	819,515,600	25,654,000
預り金	420,065,084	434,335,554	△ 14,270,470
負債の部合計	6,367,084,213	6,552,279,229	△ 185,195,016
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,314,312,357	38,984,958,814	329,353,543
第1号基本金	38,764,812,357	38,434,458,814	330,353,543
第3号基本金	1,500,000	2,500,000	△ 1,000,000
第4号基本金	548,000,000	548,000,000	0
繰越収支差額	△ 8,558,907,831	△ 8,409,707,995	△ 149,199,836
翌年度繰越収支差額	△ 8,558,907,831	△ 8,409,707,995	△ 149,199,836
純資産の部合計	30,755,404,526	30,575,250,819	180,153,707
負債及び純資産の部合計	37,122,488,739	37,127,530,048	△ 5,041,309

## 注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 引当金の計上基準

##### 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

##### 退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次のとおり計上している。

(大 学) 期末退職金要支給額2,007,313,448円から財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(高校・中学校) 期末退職金要支給額479,877,847円から社団法人熊本県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

(幼稚園) 期末退職金要支給額18,119,040円から社団法人熊本県私立幼稚園連合会よりの交付金相当額を控除した金額を計上している。

#### (2) その他の重要な会計方針

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

##### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金及び立替金に係る収入と支出は相殺して表示している。

### 2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

### 3. 減価償却額の累計額の合計額 16,724,451,502円

### 4. 徴収不能引当金の合計額

該当事項はありません。

### 5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	81,603.00m <sup>2</sup>	2,463,096,298円
建物	31,704.72m <sup>2</sup>	3,552,508,233円
施設設備引当特定資産		150,000,000円

### 6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額 2,741,463,334円

### 7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 統括表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
合 計	0	0	0
（うち満期保有目的の債券）	( 0 )	( 0 )	( 0 )
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

② 明細表

(単位 円)

	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	0	0	0
時価のない有価証券	6,653,797		
有価証券合計	6,653,797		

(2) デリバティブ取引

該当事項はありません。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

該当事項はありません。

(4) 主な外貨建資産・負債

該当事項はありません。

(5) 偶発債務

該当事項はありません。

(6) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース  
平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	115,628,794円	28,821,791円
管理用機器備品	16,245,744円	8,171,456円

(7) 関連当事者との取引

関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関係法人	(有)グリーンキャンパス (注1)	熊本県熊本市	5百万円	飲食店経営・委託及び販売業	49%	兼任3名	食堂利用、商品購入及び委託業務	各種商品取引	9,929,308	有価証券	2,450,000
								光熱水費	4,760,943	立替金	4,760,943

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 当法人並びに当法人の役職員及び元役職員が議決権の96%を直接保有しており、かつ、当法人の役職員及び元役職員が(有)グリーンキャンパスの取締役の過半数を占めている。

(注2) 設備利用料については、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和により対面授業も復活したが、学生の利用が伸びず減収減益となったため、協議のうえ、2,000,000円は請求していない。

(8) 後発事象

該当事項はありません。

(9) 学校法人間取引

該当事項はありません。

(10) その他

該当事項はありません。